

岩 監 第 44 号
令和 3 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 軽 石 義 則

岩手県監査委員 神 崎 浩 之

岩手県監査委員 寺 沢 剛

岩手県監査委員 沼 田 由 子

令和 2 年度岩手県立病院等事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 2 年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『令和2年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『令和2年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	3
第4	決算の概要	4
1	事業の概況	4
(1)	患者数の状況	4
(2)	職員数の状況	5
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	12
(1)	利益剰余金	12
(2)	資本剰余金	12
5	欠損金処理計算書	13
6	財政状態（貸借対照表）	14
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	17
別表第1	比較損益計算書	18
別表第2	比較貸借対照表	19
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	20
別表第4	年度ごとの損益の推移	21

『令和2年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和2年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

岩手県の県立病院は、令和3年3月末現在、20病院8附属診療所（許可病床数4,888床）からなり、都道府県立病院としては最も多い病院数となっている。

(表1) 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数 (科)	許可病床数(床)
岩手県立中央病院	29	742 (一般685・診療所57)
岩手県立大船渡病院	20	508 (一般370・結核10・精神105・感染症4・診療所19)
岩手県立釜石病院	17	272 (一般272)
岩手県立宮古病院	20	334 (一般320・結核10・感染症4)
岩手県立胆沢病院	22	346 (一般337・結核9)
岩手県立磐井病院	22	315 (一般305・結核10)

岩手県立遠野病院	14	122 (一般 120・感染症 2)
岩手県立高田病院	8	60 (一般 60)
岩手県立久慈病院	20	334 (一般 287・療養 43・感染症 4)
岩手県立江刺病院	13	133 (一般 118・結核 15)
岩手県立千厩病院	15	152 (一般 148・感染症 4)
岩手県立中部病院	28	434 (一般 414・結核 20)
岩手県立二戸病院	18	272 (一般 248・結核 5・診療所 19)
岩手県立一戸病院	12	199 (一般 48・精神 147・感染症 4)
岩手県立大槌病院	6	50 (一般 50)
岩手県立山田病院	6	50 (一般 50)
岩手県立軽米病院	5	98 (一般 53・療養 45)
岩手県立大東病院	5	40 (一般 40)
岩手県立東和病院	4	68 (一般 68)
岩手県立南光病院	2	359 (精神 359)
合 計	286	4,888 (一般 3,993・療養 88・結核 79・ 精神 611・感染症 22・診療所 95)

2 経営の状況

令和2年度の総収支の状況は、事業収益 1,145 億 2,800 万 1,960 円に対し事業費用 1,120 億 3,675 万 916 円で、純利益 24 億 9,125 万 1,044 円と7期ぶりとなる純利益を計上し、当年度末の累積欠損金は 459 億 3,772 万 9,929 円となった。

内訳について見ると、医業収益は、診療報酬改定等及び高額薬剤使用の増加等により、患者一人1日当たりの収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により入院・外来患者数が減少したことから、32 億 4,249 万円余減少した。医業外収益は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や受入れ病床の確保に係る補助金等の増加により、64 億 8,737 万円余増加した。

医業費用は、材料費、光熱水費等が減少したものの、職員の増員等による給与費や建物設備改修等による減価償却費の増加等により 5 億 5,675 万円余増加した。医業外費用は、企業債利息が減少したものの、消費税率の引き上げに伴う消費税負担の増加等により 3 億 8,325 万円余増加した。

この結果、本業における損益を示す経常損益では、26 億 2,518 万円余の利益を計上し、4 期連続して経常黒字となった。

こうした状況の中、「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」に基づき、診療報酬改定内容の的確な把握と適切な施設基準の早期算定による収益確保、SPD（院内物流管理システム）データを活用した診療材料等在庫の適正管理、後発医薬品の使用拡大等

による経費節減、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に取り組んだ。

なお、県立病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、二次保健医療圏を基本とした他の医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による地域医療の構築に取り組んでいる。

3 審査意見

新型コロナウイルス感染症の影響による入院制限等や外来患者の自主的な受診抑制等に伴い、入院・外来患者数が大幅に減少する中、純利益や経常損益の黒字を計上するなど、厳しい環境のもとでの経営努力が認められる。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、依然として厳しい状況が続いていることから、今後の事業運営に当たっては、感染症への確に対応しながら、「岩手県立病院等の経営計画〔2019-2024〕」を着実に実行し、引き続き経常利益の確保に努めるとともに、経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、段階的な累積欠損金の縮減という点からも経営計画に掲げる持続可能な経営基盤の確立に向けて積極的に取り組まれない。

また、医師確保及び職員の負担軽減による働きやすい職場づくりや診療体制の充実・強化を図り、良質で安心な医療を提供できる環境を整備するとともに、地域医療を支える体制を充実、強化していくことを期待する。

第4 決算の概要

1 事業の概況

病院事業は、20 病院 8 附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

(1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院 108 万 9,600 人、外来 166 万 6,259 人となっており、前年度に比べ、入院で 10 万 5,302 人、外来で 15 万 476 人の減となっている。

なお、病床利用率は、全体で 66.4%であり、前年度より 6 ポイント低下している。

(表 2) 利 用 患 者 数

項 目		年 度		令 和 2 年 度			対前年度増減	
		平成30年度	令和元年度	予 定 数	実 績(B)	達成率	人数(B)-(A)	率
年間延患者数	入院患者数	1,209,513	1,194,902	1,073,000	1,089,600	101.5	△ 105,302	△ 8.8
	外来患者数	1,856,504	1,816,735	1,671,000	1,666,259	99.7	△ 150,476	△ 8.3
	計	3,066,017	3,011,637	2,744,000	2,755,859	100.4	△ 255,778	△ 8.5
1 日平均患者数	入院患者数	3,314	3,265	2,940	2,985	101.5	△ 280	△ 8.6
	外来患者数	7,609	7,570	6,877	6,857	99.7	△ 713	△ 9.4

(表 3) 病 床 利 用 率

区 分	一 般			精 神	感 染	合 計
	一 般	療 養	結 核			
平 成 30 年 度	76.5	60.8	7.1	64.8	0.0	73.0
令 和 元 年 度	75.3	65.3	3.9	65.1	0.0	72.4
令 和 2 年 度	69.0	58.8	3.0	60.6	13.5	66.4
対前年度増減	ポイント △ 6.3	ポイント △ 6.5	ポイント △ 0.9	ポイント △ 4.5	ポイント 13.5	ポイント △ 6.0

(注) 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,293人（正規職員5,237人、会計年度任用職員1,056人）で、前年度に比べ92人増加（正規職員85人増加、会計年度任用職員7人増加）している。

なお、医師の増減はない。（正規職員14人増加、会計年度任用職員14人減少）

(表4) 職員数の状況

区分	正 規 職 員				会計年度任用職員等				計			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
医 師	人 552	人 574	人 588	人 14	人 128	人 127	人 113	人 △14	人 680	人 701	人 701	人 0
薬 剤	188	194	201	7	37	47	47	0	225	241	248	7
放 射 線	171	176	179	3	9	9	10	1	180	185	189	4
検 査	188	191	197	6	31	30	28	△2	219	221	225	4
看 護	3,189	3,175	3,202	27	272	248	230	△18	3,461	3,423	3,432	9
事 務 等	816	842	870	28	576	588	628	40	1,392	1,430	1,498	68
計	5,104	5,152	5,237	85	1,053	1,049	1,056	7	6,157	6,201	6,293	92

(注) 会計年度任用職員等：平成30年度及び令和元年度は臨時職員の数である。

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、13億7,195万1,891円となっており、前年度に比べ14億4,955万3,447円減少している。

(表5) 施設等の整備状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和2年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円 3,638,324,431	円 2,821,505,338	円 2,211,635,250	円 1,371,951,891	円 △1,449,553,447	% △51.4	中央病院救急センター等改修工事 629,101,764円

イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、61億4,129万5,962円となっており、前年度に比べ12億8,820万2,068円増加している。

(表6) 医療器械等の整備状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		対前年度増減		主要医療器械の整備 (令和2年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
医療器械等	4,639,655,760	4,853,093,894	6,488,338,000	6,141,295,962	1,288,202,068	26.5	線形加速器システム2台 975,150,000円 全身用X線CT診断装置6台 443,377,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額1,123億5,737万円に対する決算額は1,147億3,650万7,683円であり、23億7,913万7,683円の増で、収入率は102.1%である。

なお、決算額は前年度に比べ49億3,185万8,573円(4.5%)増加している。

(表7) 収益的収入の状況

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 病院事業収益	112,357,370,000	114,736,507,683	102.1	2,379,137,683	
第1項 医業収益	87,460,015,000	89,486,895,202	102.3	2,026,880,202	入院収益 1,470,716,382円 外来収益 550,705,960円 その他医業収益 5,457,860円
第2項 医業外収益	23,208,355,000	23,560,990,314	101.5	352,635,314	補助金 564,406,410円 長期前受金戻入 △200,000,405円 その他医業外収益 △6,067,842円
第3項 特別利益	1,689,000,000	1,688,622,167	100	△377,833	

(注) 1 医業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」171,325,963円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」37,179,760円が含まれている。

イ 支出

病院事業費用の予算額 1,126 億 631 万 8,000 円に対する決算額は 1,122 億 3,965 万 4,794 円であり、3 億 6,666 万 3,206 円の不用額を生じている。

なお、決算額は前年度に比べ 18 億 4,761 万 8,975 円（1.7%）増加している。

(表 8) 収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
	円	円	%	円	
第 1 款 病院事業費用	112,606,318,000	112,239,654,794	99.7	366,663,206	
第 1 項 医 業 費 用	108,143,781,000	107,790,081,171	99.7	353,699,829	材料費 76,998,214円 経費 144,505,842円
第 2 項 医 業 外 費 用	2,627,015,456	2,627,015,456	100.0	0	
第 3 項 予 備 費	12,585,544	0	0.0	12,585,544	
第 4 項 特 別 損 失	1,822,936,000	1,822,558,167	100.0	377,833	その他特別損失 377,833円

(注) 1 医業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」3,712,604,769 円が含まれている。

2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」923,942 円が含まれている。
また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」39,994,990 円及び「納付消費税及び地方消費税」98,024,400 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 158 億 7,615 万 1,000 円に対する決算額は 147 億 5,085 万 2,111 円であり、11 億 2,529 万 8,889 円の減で、収入率は 92.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ 23 億 5,612 万 8,599 円（13.8%）減少している。

(表 9) 資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 資本的収入	15,876,151,000	14,750,852,111	92.9	△ 1,125,298,889	
第1項 企 業 債	7,101,000,000	6,112,000,000	86.1	△ 989,000,000	医療器械整備事業
第2項 負 担 金	7,049,286,000	7,018,733,000	99.6	△ 30,553,000	企業債償還金
第3項 補 助 金	1,670,089,000	1,541,645,250	92.3	△ 128,443,750	新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	34,176,000	34,173,861	100.0	△ 2,139	旧大槌病院用地
第5項 投資償還収入	21,600,000	39,300,000	181.9	17,700,000	奨学資金貸付金返還
第6項 寄 附 金	0	5,000,000	皆増	5,000,000	一般財団法人岩手県医療局職員互助会

イ 支出

資本的支出の予算額 226 億 5,070 万 1,250 円に対する決算額は 212 億 6,214 万 2,127 円、翌年度繰越額は 7 億 9,081 万 2,250 円であり 5 億 9,774 万 6,873 円の不用額を生じ、執行率は 93.9%である。

なお、決算額は前年度に比べ 14 億 1,018 万 9,080 円（6.2%）減少している。

(表 10) 資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
	円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出	22,650,701,250	21,262,142,127	93.9	790,812,250	597,746,873	
第1項 建設改良費	9,405,091,250	8,016,832,322	85.2	790,812,250	597,446,678	執行残
第2項 企業債償還金	12,856,810,000	12,856,809,805	100.0	0	195	執行残
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	0	0	0.0	0	0	
第4項 投 資	388,800,000	388,500,000	99.9	0	300,000	執行残

- (注) 1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」721,781,713 円が含まれている。
2 翌年度繰越額は、附帯設備改修工事等に要する経費である。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度許可済未発行企業債 1 億 3,900 万円及び翌年度繰越工事資金 2 億 4,627 万 8,842 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 68 億 9,656 万 8,858 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 445 万 9,931 円並びに過年度分損益勘定留保資金 66 億 7,610 万 8,927 円で補てんし、なお不足する額は、当年度許可済未発行企業債 2 億 1,600 万円措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度許可の発行額は 68 億 7,610 万円、当年度許可済未発行企業債は 2 億 1,600 万円、翌年度繰越額に充当する当年度許可済未発行企業債は 5 億 3,300 万円である。その合計は 76 億 2510 万円であり、予算で定めた限度額 82 億 3,310 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 104 億 5,346 万 2,176 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 272 億 3,264 万 6,663 円であり、予算で定めた限度額 274 億 6,213 万 7,000 円の範囲内である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益1,145億2,800万1,960円に対し、事業費用は1,120億3,675万916円で、純利益24億9,125万1,044円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は459億3,772万9,929円となった。（詳細は、別表第1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表12）のとおりである。

（表11） 経営成績比較表

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
医業収益	90,373,093,695	84.3	92,558,062,214	84.5	89,315,569,239	78.0	△3,242,492,975	△3.5	入院収益 △2,209,715,090円 外来収益 △760,788,462円 その他医業収益 △271,989,423円
医業外収	16,455,010,054	15.4	17,036,434,343	15.5	23,523,810,554	20.5	6,487,376,211	38.1	補助金 6,173,191,387円 長期前受金戻入 286,584,374円
特別利益	318,304,490	0.3	0	0.0	1,688,622,167	1.5	1,688,622,167	皆増	その他特別利益 1,688,622,167円
事業収益	107,146,408,239	100.0	109,594,496,557	100.0	114,528,001,960	100.0	4,933,505,403	4.5	
医業費用	100,725,279,028	92.8	103,520,717,705	94.0	104,077,476,402	92.9	556,758,697	0.5	給与費 753,995,606円 材料費 △549,281,371円 減価償却費 774,649,176円
医業外用	5,493,073,479	5.1	5,753,466,099	5.2	6,136,716,347	5.5	383,250,248	6.7	支払利息及び企業債 取扱諸費 △150,746,488円 患者外給食材料費 △33,142円 雑損失 534,029,878円
特別損失	2,289,083,798	2.1	914,076,382	0.8	1,822,558,167	1.6	908,481,785	99.4	その他特別損失 774,545,785円
事業費用	108,507,436,305	100.0	110,188,260,186	100.0	112,036,750,916	100.0	1,848,490,730	1.7	
純利益	△1,361,028,066		△593,763,629		2,491,251,044		3,085,014,673	519.6	
前年度繰越欠損金	46,474,189,278		47,835,217,344		48,428,980,973		593,763,629	1.2	
当年度未処理欠損金	47,835,217,344		48,428,980,973		45,937,729,929		△2,491,251,044	△5.1	

（注）医業外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」3,684,776,023円が雑損失として含まれている。

(表12) 一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						金 額	率
医 業 収 益	救急医療の 確保	地方公営企業 法第17条の2 第1項第1号	円 2,444,263,000	円 2,238,799,000	円 2,179,968,000	円 △ 58,831,000	% △ 2.6
	保健衛生等 行政	〃	493,652,000	539,180,000	531,817,000	△ 7,363,000	△ 1.4
	看護師養成所	〃	175,008,000	172,307,000	173,762,000	1,455,000	0.8
	計		3,112,923,000	2,950,286,000	2,885,547,000	△ 64,739,000	△ 2.2
医 業 外 収 益	共済組合追加 費	地方公営企業 法第17条の2 第1項第2号	901,254,000	763,367,000	730,005,000	△ 33,362,000	△ 4.4
	基礎年金 拠出金	〃	963,652,000	691,496,000	711,657,000	20,161,000	2.9
	不採算地区病院 の運営	〃	1,721,206,000	2,218,402,000	2,167,890,000	△ 50,512,000	△ 2.3
	精神病院 の運営	〃	1,785,199,000	1,602,042,000	1,643,590,000	41,548,000	2.6
	高度医療	〃	1,814,112,000	2,107,238,000	1,894,509,000	△ 212,729,000	△ 10.1
	附属診療所 の運営	〃	339,327,000	296,328,000	307,306,000	10,978,000	3.7
	結核病院 の運営	〃	339,976,000	232,848,000	241,503,000	8,655,000	3.7
	へき地保健 医療	〃	152,988,000	279,413,000	294,764,000	15,351,000	5.5
	研究研修費	〃	248,716,000	279,916,000	284,830,000	4,914,000	1.8
	企業債利息等	〃	1,263,234,000	1,190,196,000	1,094,665,000	△ 95,531,000	△ 8.0
	リハビリ医療	〃	340,240,000	357,225,000	380,786,000	23,561,000	6.6
	児童手当経費	〃	272,247,000	275,333,000	278,551,000	3,218,000	1.2
	小児医療経費	〃	292,185,000	285,936,000	302,512,000	16,576,000	5.8
	医師確保対策 経費	〃	969,473,000	1,008,933,000	869,010,000	△ 139,923,000	△ 13.9
	感染症病床経費	〃	146,080,000	146,938,000	145,112,000	△ 1,826,000	△ 1.2
	周産期部門経費	〃	168,588,000	165,627,000	176,154,000	10,527,000	6.4
	東日本大震災 関連	〃	1,636,000	2,596,000	0	△ 2,596,000	皆減
	不採算地区中核 病院	〃	0	0	427,456,000	427,456,000	皆増
	新型コロナ対応 経費	〃	0	0	68,894,000	68,894,000	皆増
	仕入れ控除でき ない消費税	〃	707,789,000	709,938,000	731,721,000	21,783,000	3.1
計		12,427,902,000	12,613,772,000	12,750,915,000	137,143,000	1.1	
合 計		15,540,825,000	15,564,058,000	15,636,462,000	72,404,000	0.5	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 13) 財 務 分 析 表

項 目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和2年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和元年度 都道府県平均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 98.7	% 99.5	ポイント ↗ 0.8	% 102.2	ポイント ↗ 2.7	% 98.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	89.7	89.4	↘ △ 0.3	85.8	↘ △ 3.6	85.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
診 療 収 入 対 する 比 率	企業債償還元金	15.0	↘ 0.8	15.2	↗ △ 0.6	11.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債利息	2.1	↗ △ 0.2	1.7	↗ △ 0.2	1.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	17.1	↘ 0.6	16.9	↗ △ 0.8	13.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職員給与費	67.4	↗ △ 0.2	69.6	↘ 2.4	60.4	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 総収益（事業収益）＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ・ 総費用（事業費用）＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ・ 診療収入＝入院収益＋外来収益

2 令和元年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の ↗ は、指標の改善 ↘・後退 ↙ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 2.7 ポイント改善している。これは、総収益の増加が総費用の増加を上回ったことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率（比率が高いほど良好）

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ 3.6 ポイント後退している。これは、医業収益が減少し医業費用が増加したことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率（比率が低いほど良好）

① 企業債償還元金

建設改良のための企業債元金償還金の減少が診療収入の減少を上回ったことにより、前年度に比べ 0.6 ポイント改善している。

② 企業債利息

建設改良のための企業債利息の減少が診療収入の減少を上回ったことにより、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。

③ 企業債元利償還金

建設改良のための企業債元利償還金の減少が診療収入の減少を上回ったことにより、前年度に比べ0.8ポイント改善している。

④ 職員給与費

職員給与費が増加し診療収入が減少したことにより、前年度に比べ2.4ポイント後退している。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度未処理欠損金 459 億 3,772 万 9,929 円は、繰越欠損金年度末残高 484 億 2,898 万 973 円に当年度純利益 24 億 9,125 万 1,044 円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	△ 48,428,980,973 ^円
当 年 度 純 利 益	2,491,251,044
当年度未処理欠損金	△ 45,937,729,929

(注) この表において△表記は、損失又は欠損を示すものであること。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 852 億 8,078 万 8,875 円は、前年度末残高 829 億 392 万 9,116 円に、当年度発生高 44 億 4,682 万 6,120 円を加え、当年度処分量 20 億 6,996 万 6,361 円を差し引いたものである。

(表 15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
受贈財産評価額	900,646,782 ^円	100,000 ^円	6,790,000 ^円	893,956,782 ^円
寄 附 金	241,426,143	5,000,000	335,000	246,091,143
補 助 金	11,534,225,538	221,400,000	281,425,909	11,474,199,629
負 担 金	70,204,432,928	4,220,326,120	1,781,415,452	72,643,343,596
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	82,903,929,116	4,446,826,120	2,069,966,361	85,280,788,875

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、459 億 3,772 万 9,929 円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表 16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	△ 45,937,729,929 ^円
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 45,937,729,929

(注) この表において△表記は、欠損を示すものであること。

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ2,164億2,387万7,470円で、前年度に比べ15億6,674万7,748円（0.7%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表18）のとおりである。

（表17） 財政状態比較表

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減		主な内訳
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	204,061,385,341	91.1	197,717,661,519	92.0	195,543,110,266	90.4	△2,174,551,253	△1.1	建物 △1,626,728,719円 ソフトウェア △328,435,099円 長期貸付金 308,400,000円
流動資産	19,913,595,916	8.9	17,139,468,203	8.0	20,880,767,204	9.6	3,741,299,001	21.8	現金及び預金 1,130,091,026円 医業外未収金 1,343,553,698円
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産合計	223,974,981,257	100.0	214,857,129,722	100.0	216,423,877,470	100.0	1,566,747,748	0.7	
固定負債	121,591,933,784	54.3	117,350,168,431	54.6	113,669,052,033	52.6	△3,681,116,398	△3.1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 △6,214,913,391円
流動負債	26,870,133,083	12.0	24,299,885,528	11.3	24,097,198,696	11.1	△202,686,832	△0.8	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 △604,496,414円
繰延収益	11,269,703,879	5.0	11,395,498,718	5.3	11,977,938,893	5.5	582,440,175	5.1	長期前受金 582,440,175円
負債合計	159,731,770,746	71.3	153,045,552,677	71.2	149,744,189,622	69.2	△3,301,363,055	△2.2	
資本金	27,336,628,902	12.2	27,336,628,902	12.7	27,336,628,902	12.6	0	0.0	
剰余金	36,906,581,609	16.5	34,474,948,143	16.1	39,343,058,946	18.2	4,868,110,803	14.1	資本剰余金 2,376,859,759円 当年度未処理欠損金 2,491,251,044円
資本合計	64,243,210,511	28.7	61,811,577,045	28.8	66,679,687,848	30.8	4,868,110,803	7.9	
負債資本合計	223,974,981,257	100.0	214,857,129,722	100.0	216,423,877,470	100.0	1,566,747,748	0.7	

(表18) 一般会計からの繰入状況

区分	内容	繰入の根拠	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
			金額	率	金額	率	
資 本	出 資 金	地方公営企業法 第17条の2第1 項第2号	円 0	円 0	円 0	円 0	% %
	負 担 金	地方公営企業法 第17条の2第1 項第2号	6,815,313,000	7,968,803,000	7,018,733,000	△ 950,070,000	△ 11.9
合 計			6,815,313,000	7,968,803,000	7,018,733,000	△ 950,070,000	△ 11.9

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表19) 財務分析表

項 目	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和2年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和元年度 都道府県平均	算 式
自己資本構成比率	% 33.7	% 34.1	ポイント 0.4 ↗	% 36.3	ポイント 2.2 ↗	% 21.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	103.5	103.8	0.3 ↘	101.7	△2.1 ↗	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$
固 定 比 率	270.2	270.1	△ 0.1 ↗	248.6	△21.5 ↗	366.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	74.1	70.5	△ 3.6 ↘	86.7	16.2 ↗	132.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	14.3	3.2	△ 11.1 ↘	8.0	4.8 ↗	63.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	370.8	387.6	16.8 ↘	318.4	△69.2 ↗	212.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 1.20	回 1.24	0.04 ↗	回 1.18	△0.06 ↘	回 2.64	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.44	回 0.46	0.02 ↗	回 0.45	△0.01 ↘	回 0.71	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注)1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- 2 令和元年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の ↗ は、指標の改善 ↘ ・ 後退 ↙ を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ2.2ポイント改善している。これは、自己資本の増加が負債資本合計の増加を上回ったことによるものであ

る。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 2.1 ポイント改善している。これは、固定資産が減少し、長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）が増加したことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ 21.5 ポイント改善している。これは、固定資産が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 16.2 ポイント改善している。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は前年度に比べ 4.8 ポイント改善している。これは、現金及び預金が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債償還額対減価償却費比率は、前年度に比べ 69.2 ポイント改善している。これは、企業債償還元金が減少し減価償却費（当年度減価償却費－長期前受金戻入）が増加したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度に比べ 0.06 ポイント後退している。これは、医業収益が減少し自己資本が増加したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する医業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度と比べ 0.01 ポイント後退している。これは、医業収益の減少が固定資産の減少を下回ったことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から 11 億 3,009 万 1,026 円増加し、19 億 1,635 万 3,778 円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第 3 を参照）

（表 20）

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,512,002,440	4,133,222,593	6,353,607,396	2,220,384,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,082,747,867	△ 9,702,230,624	△ 6,836,807,527	2,865,423,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,539,405,917	2,509,312,382	1,613,291,157	△ 896,021,225
資金増減額(△は減少)	△ 31,339,510	△ 3,059,695,649	1,130,091,026	4,189,786,675
資金期首残高	3,877,297,911	3,845,958,401	786,262,752	△ 3,059,695,649
資金期末残高	3,845,958,401	786,262,752	1,916,353,778	1,130,091,026

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	率 %
1 医業収益	90,373,093,695	84.3	92,558,062,214	84.5	89,315,569,239	78.0	△ 3,242,492,975	△ 3.5
(1) 入院収益	57,104,001,562	53.3	58,293,931,245	53.2	56,084,216,155	49.0	△ 2,209,715,090	△ 3.8
(2) 外来収益	26,964,620,636	25.2	28,273,412,675	25.8	27,512,624,213	24.0	△ 760,788,462	△ 2.7
(3) その他医業収益	6,304,471,497	5.8	5,990,718,294	5.5	5,718,728,871	5.0	△ 271,989,423	△ 4.5
2 医業費用	100,725,279,028	92.8	103,520,717,705	94.0	104,077,476,402	92.9	556,758,697	0.5
(1) 給与費	56,662,878,997	52.2	57,466,746,626	52.2	58,220,742,232	52.0	753,995,606	1.3
(2) 材料費	23,235,567,504	21.4	24,481,789,429	22.2	23,932,508,058	21.4	△ 549,281,371	△ 2.2
(3) 経費	14,021,534,165	12.9	14,233,295,194	13.0	14,002,140,624	12.6	△ 231,154,570	△ 1.6
(4) 交際費	174,259	0.0	201,158	0.0	29,091	0.0	△ 172,067	△ 85.5
(5) 減価償却費	6,176,286,584	5.7	6,734,096,297	6.1	7,508,745,473	6.7	774,649,176	11.5
(6) 資産減耗費	196,138,967	0.2	150,745,486	0.1	129,460,355	0.1	△ 21,285,131	△ 14.1
(7) 研究研修費	432,698,552	0.4	453,843,515	0.4	283,850,569	0.3	△ 169,992,946	△ 37.5
(医業損益)	△ 10,352,185,333		△ 10,962,655,491		△ 14,761,907,163		△ 3,799,251,672	△ 34.7
3 医業外収益	16,455,010,054	15.4	17,036,434,343	15.5	23,523,810,554	20.5	6,487,376,211	38.1
(1) 受取利息及び配当金	820,874	0.0	31,013,769	0.0	32,861	0.0	△ 30,980,908	△ 99.9
(2) 補助金	568,274,000	0.5	488,483,023	0.4	6,661,674,410	5.8	6,173,191,387	1,263.7
(3) 負担金交付金	12,427,902,000	11.7	12,613,772,000	11.5	12,750,915,000	11.1	137,143,000	1.1
(4) 患者外給食収益	4,274,388	0.0	3,761,986	0.0	3,467,013	0.0	△ 294,973	△ 7.8
(5) 長期前受金戻入	2,775,110,859	2.6	3,236,756,221	3.0	3,523,340,595	3.1	286,584,374	8.9
(6) その他医業外収益	678,627,933	0.6	662,647,344	0.6	584,380,675	0.5	△ 78,266,669	△ 11.8
4 医業外費用	5,493,073,479	5.1	5,753,466,099	5.2	6,136,716,347	5.5	383,250,248	6.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,742,114,059	1.6	1,590,669,974	1.4	1,439,923,486	1.3	△ 150,746,488	△ 9.5
(2) 繰延勘定償却	79,516,154	0.1	0	0.0	0	0.0	0	
(3) 患者外給食材料費	1,372,083	0.0	1,076,814	0.0	1,043,672	0.0	△ 33,142	△ 3.1
(4) 雑損失	3,670,071,183	3.4	4,161,719,311	3.8	4,695,749,189	4.2	534,029,878	12.8
(医業外損益)	10,961,936,575		11,282,968,244		17,387,094,207		6,104,125,963	54.1
経常損益	609,751,242		320,312,753		2,625,187,044		2,304,874,291	719.6
5 特別利益	318,304,490	0.3	0	0.0	1,688,622,167	1.5	1,688,622,167	皆増
(1) 固定資産売却益	318,304,490	0.3	0	0.0	0	0.0	0	
(2) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	1,688,622,167	1.5	1,688,622,167	皆増
6 特別損失	2,289,083,798	2.1	914,076,382	0.8	1,822,558,167	1.6	908,481,785	99.4
(1) 固定資産売却損	389,694,523	0.4	0	0.0	133,936,000	0.1	133,936,000	皆増
(2) その他特別損失	1,899,389,275	1.7	914,076,382	0.8	1,688,622,167	1.5	774,545,785	84.7
(事業収益合計)	107,146,408,239	100.0	109,594,496,557	100.0	114,528,001,960	100.0	4,933,505,403	4.5
(事業費用合計)	108,507,436,305	100.0	110,188,260,186	100.0	112,036,750,916	100.0	1,848,490,730	1.7
(純損益)	△ 1,361,028,066		△ 593,763,629		2,491,251,044		3,085,014,673	519.6
前年度繰越欠損金	46,474,189,278		47,835,217,344		48,428,980,973		593,763,629	1.2
当年度未処理欠損金	47,835,217,344		48,428,980,973		45,937,729,929		△ 2,491,251,044	△ 5.1

別表第2

比較貸借対照表

科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		対前年度増減	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	率 %
1 固定資産	204,061,385,341	91.1	197,717,661,519	92.0	195,543,110,266	90.4	△ 2,174,551,253	△ 1.1
(1) 土地	17,802,054,409	7.9	17,608,409,499	8.2	17,416,799,698	8.0	△ 191,609,801	△ 1.1
(2) 建物	132,235,520,946	59.1	132,103,920,253	61.5	130,477,191,534	60.3	△ 1,626,728,719	△ 1.2
(3) 医療器械	35,194,631,575	15.7	33,870,318,174	15.8	34,034,427,719	15.8	164,109,545	0.5
(4) 備品	2,732,194,347	1.2	2,772,039,465	1.3	2,527,449,698	1.2	△ 244,589,767	△ 8.8
(5) 車両	125,204,382	0.1	121,826,088	0.1	112,929,583	0.1	△ 8,896,505	△ 7.3
(6) リース資産	59,079,653	0.0	29,540,525	0.0	0	0.0	△ 29,540,525	皆減
(7) その他有形固定資産	2,107,131,529	0.9	2,021,825,587	0.9	1,942,708,790	0.9	△ 79,116,797	△ 3.9
(8) 建設仮勘定	5,055,644,652	2.3	227,416,466	0.1	117,806,701	0.1	△ 109,609,765	△ 48.2
(9) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(10) ソフトウェア	2,169,259,816	1.0	2,253,183,961	1.0	1,924,748,862	0.9	△ 328,435,099	△ 14.6
(11) 長期貸付金	3,339,500,000	1.5	3,412,700,000	1.6	3,721,100,000	1.7	308,400,000	9.0
返還免除引当金	△ 446,404,800	△ 0.2	△ 501,723,600	△ 0.2	△ 598,523,600	△ 0.3	△ 96,800,000	△ 19.3
(12) 長期前払消費税	2,674,842,189	1.2	2,785,478,458	1.3	2,853,744,638	1.3	68,266,180	2.5
(13) 医師養成負担金	970,472,800	0.4	970,472,800	0.4	970,472,800	0.4	0	0.0
2 流動資産	19,913,595,916	8.9	17,139,468,203	8.0	20,880,767,204	9.6	3,741,299,001	21.8
(1) 現金及び預金	3,845,958,401	1.7	786,262,752	0.4	1,916,353,778	0.9	1,130,091,026	143.7
(2) 過年度医業未収金	500,815,584	0.2	494,095,449	0.3	517,689,944	0.2	23,594,495	4.8
(3) 年度内医業未収金	14,151,392,667	6.3	14,884,096,898	6.9	15,031,788,012	6.9	147,691,114	1.0
(4) 医業外未収金	553,208,246	0.3	448,024,350	0.2	1,791,578,048	0.8	1,343,553,698	299.9
(5) その他未収金	420,230,988	0.2	102,225,631	0.0	1,071,400,332	0.5	969,174,701	948.1
貸倒引当金	△ 34,639,486	0.0	△ 38,904,642	0.0	△ 34,647,652	0.0	4,256,990	10.9
(6) 薬品	399,181,722	0.2	327,567,176	0.2	373,923,742	0.2	46,356,566	14.2
(7) 燃料	49,711,146	0.0	49,302,446	0.0	47,625,665	0.0	△ 1,676,781	△ 3.4
(8) 前払金	27,736,648	0.0	86,798,143	0.0	165,055,335	0.1	78,257,192	90.2
資 産 合 計	223,974,981,257	100.0	214,857,129,722	100.0	216,423,877,470	100.0	1,566,747,748	0.7
3 固定負債	121,591,933,784	54.3	117,350,168,431	54.6	113,669,052,033	52.6	△ 3,681,116,398	△ 3.1
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,180,963,802	39.0	82,742,353,997	38.5	76,527,440,606	35.4	△ 6,214,913,391	△ 7.5
(2) その他の企業債	1,193,800,000	0.5	1,025,400,000	0.5	2,539,893,324	1.2	1,514,493,324	147.7
(3) その他の長期借入金	7,000,000,000	3.1	7,000,000,000	3.2	7,000,000,000	3.2	0	0.0
(4) リース債務	33,099,314	0.0	0	0.0	0	0.0	0	
(5) 退職給付引当金	26,184,070,668	11.7	26,582,414,434	12.4	27,601,718,103	12.8	1,019,303,669	3.8
4 流動負債	26,870,133,083	12.0	24,299,885,528	11.3	24,097,198,696	11.1	△ 202,686,832	△ 0.8
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,492,897,433	6.0	12,683,609,805	5.9	12,079,113,391	5.6	△ 604,496,414	△ 4.8
(2) その他の企業債	168,400,000	0.1	168,400,000	0.1	288,606,676	0.1	120,206,676	71.4
(3) その他の長期借入金	1,000,000,000	0.4	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	0	0.0
(4) リース債務	32,489,808	0.0	33,099,314	0.0	0	0.0	△ 33,099,314	皆減
(5) 医業未払金	3,617,781,759	1.6	3,964,092,707	1.8	4,153,367,861	1.9	189,275,154	4.8
(6) 医業外未払金	29,594,407	0.0	47,477,546	0.0	47,126,267	0.0	△ 351,279	△ 0.7
(7) その他未払金	5,255,446,053	2.4	3,062,999,326	1.4	2,738,676,611	1.3	△ 324,322,715	△ 10.6
(8) 賞与引当金	2,431,039,310	1.1	2,477,628,204	1.2	2,841,178,757	1.3	363,550,553	14.7
(9) 法定福利費引当金	450,586,140	0.2	461,303,490	0.2	518,744,824	0.2	57,441,334	12.5
(10) 預り金	391,898,173	0.2	401,275,136	0.2	430,384,309	0.2	29,109,173	7.3
5 繰延収益	11,269,703,879	5.0	11,395,498,718	5.3	11,977,938,893	5.5	582,440,175	5.1
(1) 長期前受金	11,269,703,879	5.0	11,395,498,718	5.3	11,977,938,893	5.5	582,440,175	5.1
負 債 合 計	159,731,770,746	71.3	153,045,552,677	71.2	149,744,189,622	69.2	△ 3,301,363,055	△ 2.2
6 資本金	27,336,628,902	12.2	27,336,628,902	12.7	27,336,628,902	12.6	0	0.0
(1) 資本金	27,336,628,902	12.2	27,336,628,902	12.7	27,336,628,902	12.6	0	0.0
7 剰余金	36,906,581,609	16.5	34,474,948,143	16.1	39,343,058,946	18.2	4,868,110,803	14.1
(1) 資本剰余金	84,741,798,953	37.9	82,903,929,116	38.6	85,280,788,875	39.4	2,376,859,759	2.9
(2) 当年度未処理欠損金	△ 47,835,217,344	△ 21.4	△ 48,428,980,973	△ 22.5	△ 45,937,729,929	△ 21.2	2,491,251,044	5.1
資 本 合 計	64,243,210,511	28.7	61,811,577,045	28.8	66,679,687,848	30.8	4,868,110,803	7.9
負債 資本合計	223,974,981,257	100.0	214,857,129,722	100.0	216,423,877,470	100.0	1,566,747,748	0.7

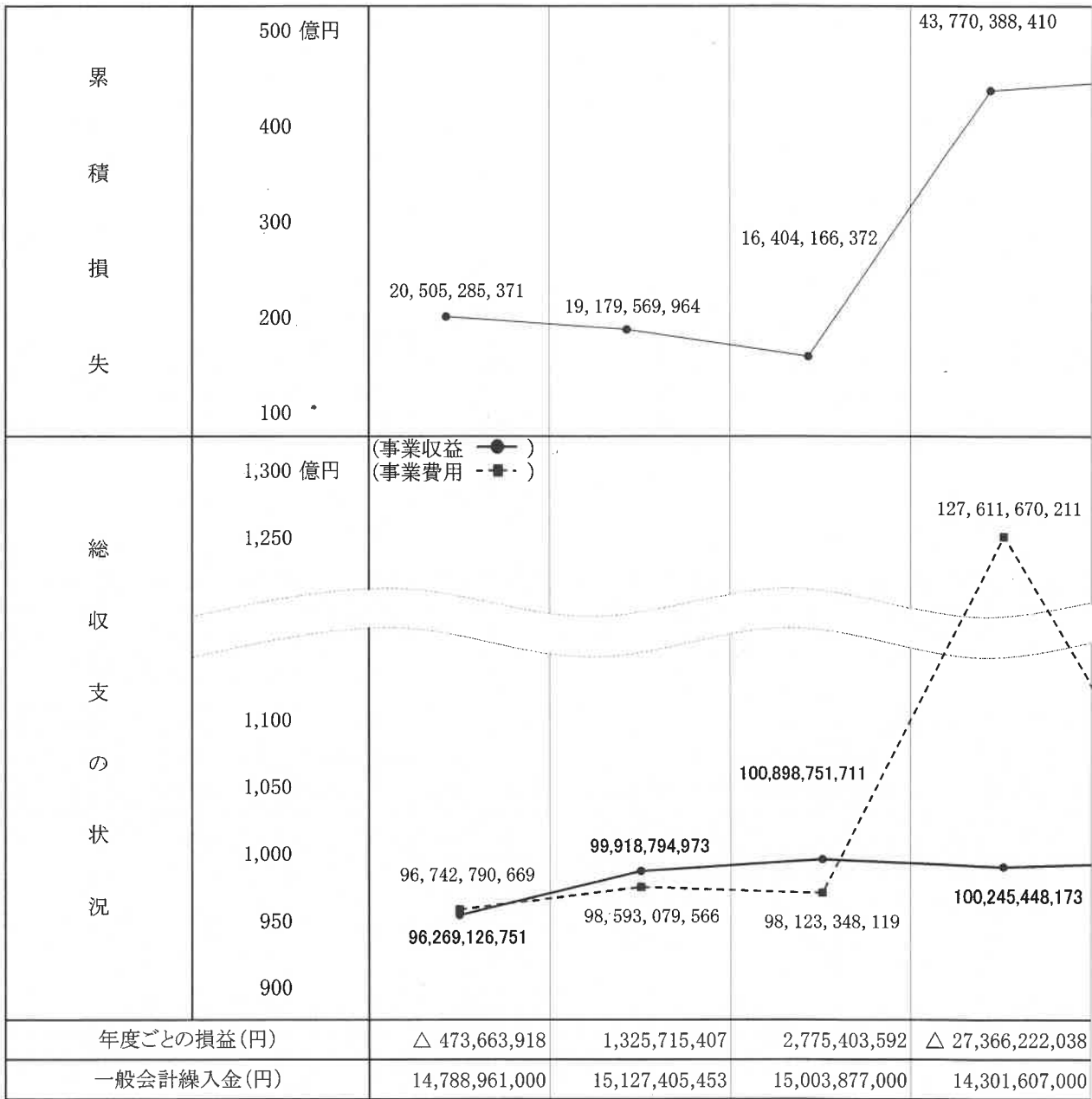
別表第3

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 1,361,028,066	△ 593,763,629	2,491,251,044	3,085,014,673
(2) 減価償却費	6,176,286,584	6,734,096,297	7,508,745,473	774,649,176
(3) 固定資産除却費	99,092,974	327,523,408	110,160,354	△ 217,363,054
(4) 繰延勘定償却	79,516,154	0	0	0
(5) 返還免除引当金繰入額	126,250,000	120,550,000	132,900,000	12,350,000
(6) その他雑損失	15,000,000	17,539,207	129,079,940	111,540,733
(7) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 108,497,348	△ 110,641,411	△ 68,266,180	42,375,231
(8) 賞与引当金の増減額(△は減少)	168,703,372	46,588,894	363,550,553	316,961,659
(9) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	297,406,329	398,343,766	1,019,303,669	620,959,903
(10) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	35,281,358	10,717,350	57,441,334	46,723,984
(11) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,735,335	4,265,156	△ 4,256,990	△ 8,522,146
(12) 長期前受金戻入額	△ 2,775,110,859	△ 3,236,756,221	△ 3,523,340,595	△ 286,584,374
(13) 受取利息及び受取配当金	△ 820,874	△ 31,013,769	△ 32,861	30,980,908
(14) 支払利息	1,742,114,059	1,590,669,974	1,439,923,486	△ 150,746,488
(15) 有形固定資産売却損益(△は益)	67,900,521	△ 42,491,468	87,075,949	129,567,417
(16) 未収金の増減額(△は増加)	△ 645,883,094	△ 625,286,843	△ 1,508,768,808	△ 883,481,965
(17) 未払金の増減額(△は減少)	△ 747,329,977	1,060,199,373	△ 347,440,543	△ 1,407,639,916
(18) 貯蔵品の増減額(△は増加)	44,902,522	72,023,246	△ 44,679,785	△ 116,703,031
(19) 前払金の増減額(△は増加)	23,900,943	△ 59,061,495	△ 78,257,192	△ 19,195,697
(20) 預り金の増減額(△は減少)	13,875,692	9,376,963	29,109,173	19,732,210
小計	3,253,295,625	5,692,878,798	7,793,498,021	2,100,619,223
(21) 利息及び配当金の受取額	820,874	31,013,769	32,861	△ 30,980,908
(22) 利息の支払額	△ 1,742,114,059	△ 1,590,669,974	△ 1,439,923,486	150,746,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,512,002,440	4,133,222,593	6,353,607,396	2,220,384,803
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 6,337,559,218	△ 10,094,775,814	△ 6,282,238,199	3,812,537,615
(2) 有形固定資産の売却による収入	854,449,606	232,998,716	81,033,912	△ 151,964,804
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 502,112,240	△ 671,310,386	△ 800,770,707	△ 129,460,321
(4) 投資による支出	△ 371,100,000	△ 369,400,000	△ 388,500,000	△ 19,100,000
(5) 投資の回収による収入	71,190,000	194,868,800	61,055,000	△ 133,813,800
(6) 国庫補助金等による収入	1,172,703,536	974,072,043	282,703,922	△ 691,368,121
(7) 一般会計からの繰入金による収入	29,680,449	31,316,017	209,908,545	178,592,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,082,747,867	△ 9,702,230,624	△ 6,836,807,527	2,865,423,097
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 一時借入れによる収入	11,100,532,128	11,081,428,531	11,153,151,959	71,723,428
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 11,100,532,128	△ 11,081,428,531	△ 11,153,151,959	△ 71,723,428
(3) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	8,923,000,000	8,308,000,000	5,869,000,000	△ 2,439,000,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 12,611,953,731	△ 13,555,897,433	△ 12,688,409,805	867,487,628
(5) その他の企業債による収入	621,000,000	0	1,803,100,000	1,803,100,000
(6) その他の企業債の償還による支出	△ 168,400,000	△ 168,400,000	△ 168,400,000	0
(7) その他の他会計借入金の返済による支出	0	0	0	0
(8) 他会計からの出資等による収入	6,775,759,648	7,925,609,815	6,798,000,962	△ 1,127,608,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,539,405,917	2,509,312,382	1,613,291,157	△ 896,021,225
資金増減額(△は減少)	△ 31,339,510	△ 3,059,695,649	1,130,091,026	4,189,786,675
資金期首残高	3,877,297,911	3,845,958,401	786,262,752	△ 3,059,695,649
資金期末残高	3,845,958,401	786,262,752	1,916,353,778	1,130,091,026

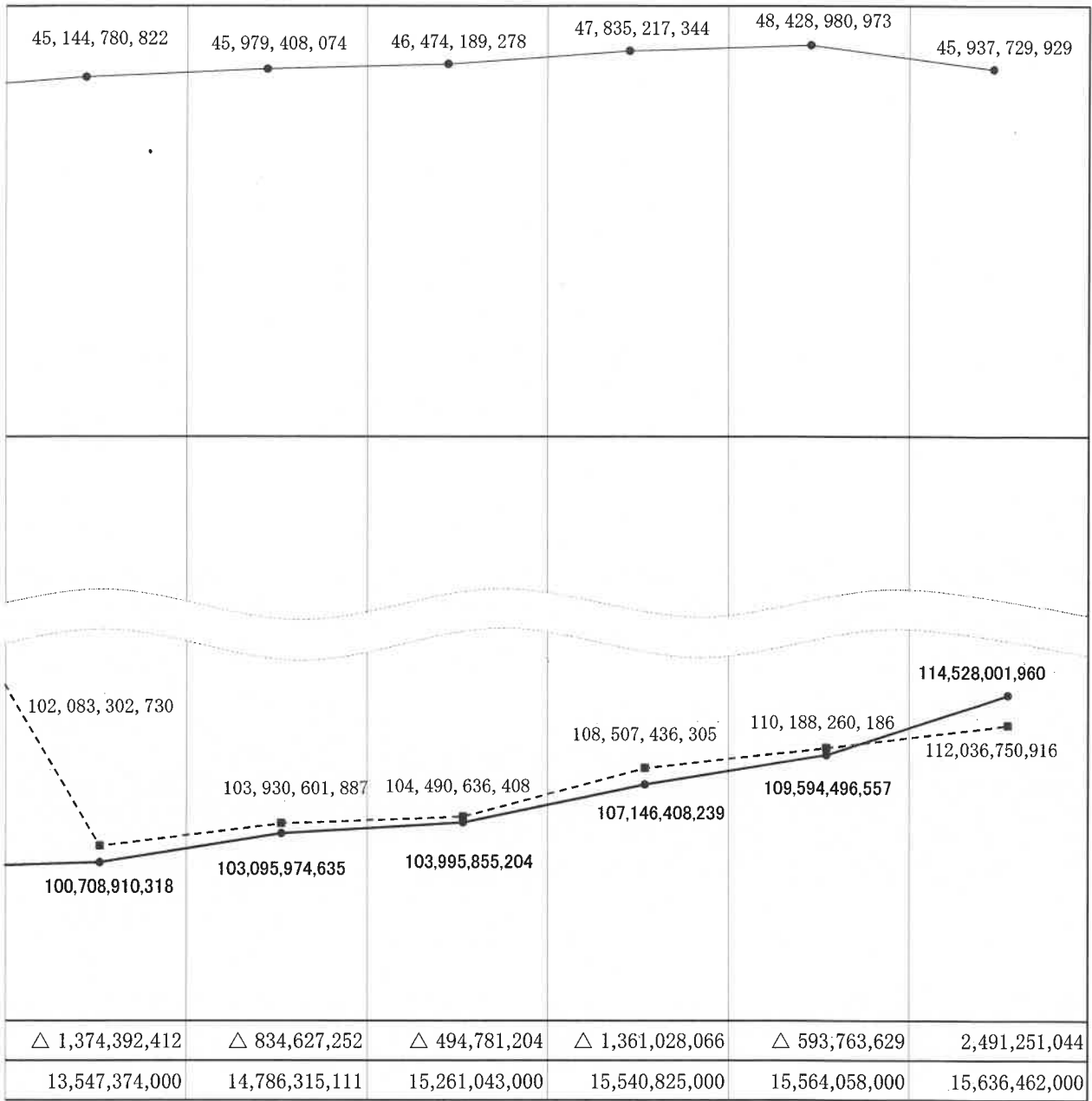
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	23	24	25	26
------	----	----	----	----

診療報酬 薬価基準 改定状況	%			
	4			
□診療報酬 ■薬価基準	2	1.38		0.73
	%		-1.26	-0.58
	-2			
	-4			



27	28	29	30	元	2 .
----	----	----	----	---	-----

	0.49		0.55	0.41	0.55
	-1.22		-1.65	-0.51	-0.99